

【資料】

いなべ市財政の年次報告書 (平成27年度)

～新地方公会計モデルによる財務書類～

いなべ市

平成28年12月

＝目次＝

1. 財務書類4表とは	1
2. 財務書類作成にあたって	2
3. 今後の地方公会計制度について	3
4. 財務書類の作成方法等	4
5. 普通会計財務書類	8
6. 連結財務書類	15
7. 財務書類に基づく分析	22

(注) 本報告書における各表は、いずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります

1. 財務書類4表とは

財務書類4表…**貸借対照表** **行政コスト計算書** **純資産変動計算書** **資金収支計算書**

① 新地方公会計制度

「地方行革新指針（総務省平成18年8月）」で、「資産・債務管理改革」を志向して、上記4表の整備を求めました。

② 連結財務書類

普通会計に、特別会計、公営企業会計や土地開発公社など出資先の会計を連結させ、普通会計だけでは見えない社会資本整備の状況や借金の存在を把握することができます。

(1) **貸借対照表**

「貸借対照表」とは、道路や学校等、市民のみなさまが利用するために市が保有する資産や地方債など将来支払が必要となる負債、国の補助金やこれまで負担した税金など今までの世代が負担した純資産を示したものです。分析によると、いなべ市は他市に比べ流動資産が多いこと、教育施設や福祉施設が充実していること、将来世代の負担比率が低いことが分かります。

(2) **行政コスト計算書**

福祉や教育など資産形成につながらない行政サービスにかかる1年間のコストとそれに関係する収入を示すものです。分析によると、いなべ市は他市に比べ受益者負担比率が低いこと、税収に対する行政コストが高いことが分かります。

(3) **純資産変動計算書**

貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを示します。純経常行政コストを地方税や補助金等で賄うことができなかったため、いなべ市の純資産は8億円減少しました。

(4) **資金収支計算書**

1年間の市の資金の流れを示すもので、その収支を性質に応じて3つに区分し、どのような活動に資金が必要とされているかを示すものです。いなべ市は自主財源が厚く、その多くを基金積立や、公共資産整備へ充てることが出来ていること、他市に比べ、充当率の高い地方債をうまく利用していることが分かります。

2. 財務書類作成にあたって

新地方公会計制度の導入については、平成 17 年 12 月 24 日に閣議決定された「行政改革の重要方針」にて「資産・債務の改革への取組み」を求められ、平成 18 年 8 月 31 日には「新地方公会計制度研究会報告書」において普通会計ベース及び連結ベースの財務書類、すなわち貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書を平成 21 年度までに整備すること、との方針が示されました。

財務書類の作成方式には「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の 2 つの方式があります。「基準モデル」は導入当初よりすべての資産台帳の整備と個別の取引情報を発生主義により記帳して作成することを求められることに対し、「総務省方式改訂モデル」では、作成にあたって決算統計を活用でき、固定資産台帳についても段階的に整備することが認められています。いなべ市では、より多くの団体が作成していることから、他団体との資産内容や行政活動の効率性を比較することが容易な「総務省方式改訂モデル」により作成することとしています。

新地方公会計制度の導入により以下の 3 つの効果があるといわれています。

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">1 住民に対する開示で得られる効果(透明性の向上、説明責任の履行)2 行政経営への活用で得られる効果(マネジメント力の向上)3 整備過程で得られる効果(資産・債務の適切な管理) |
|--|

① 住民に対する開示で得られる効果（透明性の向上、説明責任の履行）

財務書類を作成し公表することで、これまでの歳入歳出決算の状況に加え、資産やコストの情報も含めた財政状況を公表することによって、行政の透明性をより高める効果があります。

② 行政経営への活用で得られる効果（マネジメント力の向上）

作成される財務書類からは、従来のフロー中心の情報で得られなかったストック情報やコスト情報を得ることができるため、その情報を行政経営に活用することができます。特に、自治体財政健全化法との関係や行財政改革の視点からは、この情報を活用することが有効であると考えられます。

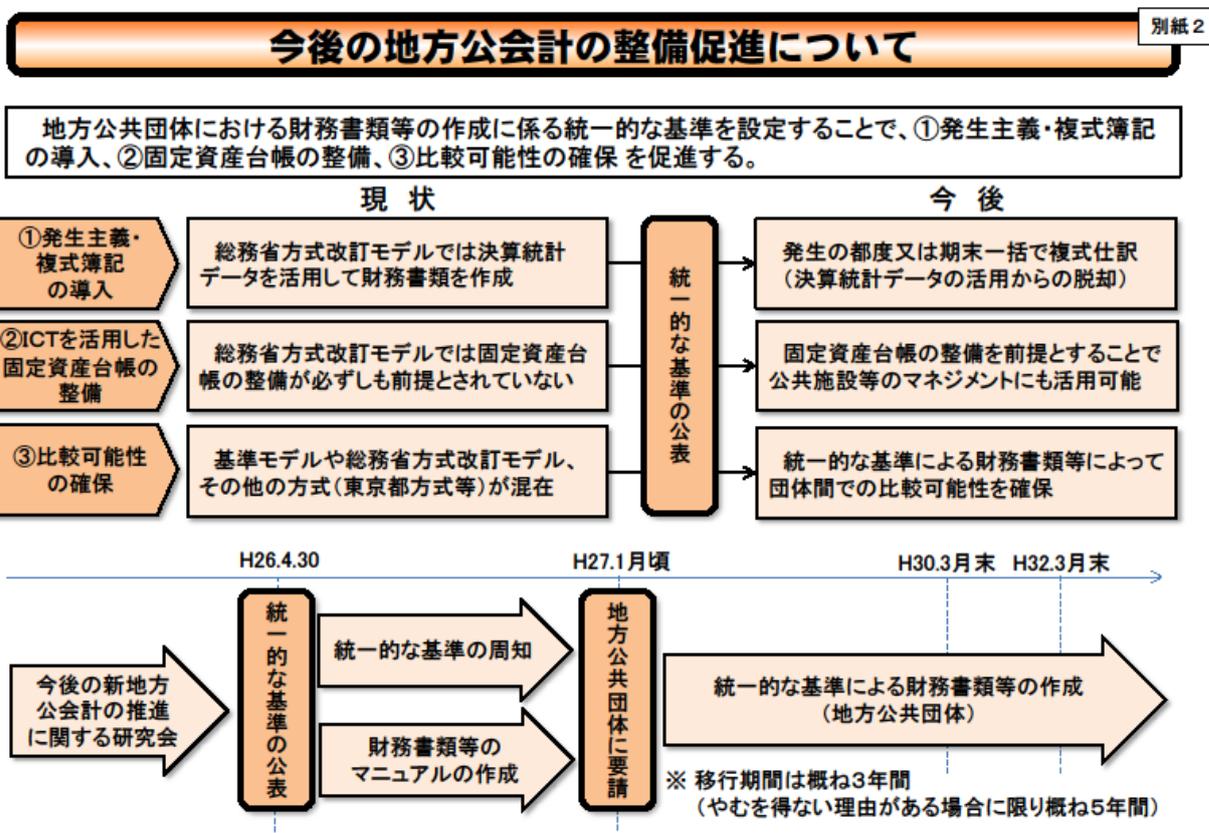
③ 整備過程で得られる効果（資産債務の適切な管理）

新地方公会計制度の導入においては、「資産台帳の整備」と「資産の適切な評価」が、いずれの財務書類作成モデルにおいても求められています。これは、公会計制度改革が「資産債務改革」を目指していることに加え、台帳の整備や資産の評価を行うことによって得られる効果が非常に大きいからです。できあがった数字でもって「どうなのか」ということに加えて、数字を作る過程でいろいろなことが分かってくるのではないかと、という効果も期待されているといえます。

3. 今後の地方公会計制度について

平成26年4月30日に総務省の「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」から、固定資産台帳の整備や複式簿記の導入を前提とした財務書類等の作成に関する統一的な基準などを内容とする「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が示されました。

この報告書に基づいて、平成27年度から平成29年度の3年間で全ての地方公共団体において統一的な基準に基づく財務書類の作成要請が今後なされる見込みです。これを受けて、いなべ市においても今後固定資産台帳の整備や新たな基準に基づいた財務書類の作成について検討を始めていきたいと考えています。



総務省公表資料「今後の地方公会計の整備促進について」

4. 財務書類の作成方法等

(1) 作成の基本的前提

① 財務書類の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書については、「新地方公会計制度研究会報告書」で示された総務省方式改訂モデルに則って作成しています。

② 対象会計範囲

普通会計（一般会計、農業公園事業特別会計）、公営事業会計、関係する一部事務組合等、員弁土地開発公社を対象としています。

③ 対象年度

対象年度は平成 27 年度で、平成 28 年 3 月 31 日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

④ 作成基礎データ

普通会計、公営事業会計及び関係する一部事務組合等は、「地方財政状況調査（決算統計）」及び決算書の数値を基礎として作成しています。員弁土地開発公社は、決算書の数値を基礎として作成しています。

(2) 普通会計財務書類の作成方法

① 貸借対照表

a. 有形固定資産

有形固定資産は取得原価により計上しています。

具体的には、昭和 44 年度以降の決算統計の普通建設事業費（補助金として他団体等に支出した金額を除く）を集計し、減価償却計算を実施した後の金額を、生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生、産業振興、消防、総務の 7 項目に分類集計して計上しています。

一方、普通建設事業費のうち、本市以外の団体に補助金又は負担金として本市が支出した金額については、本市の所有する資産ではないため、有形固定資産として計上していません。しかし、本市の資産でなくとも住民が広く利用でき、住民生活に役立つことから、貸借対照表の末尾に「他団体及び民間への支出金により形成された資産」として注記しています。

b. 売却可能資産

年度末において、行政サービスの提供には活用されていないが、将来の現金獲得能力があると考えられるものです。このため、貸借対照表計上額は現金化するといくらになるのかという点から「売却可能価額」で評価し、計上しています。売却可能資産の評価は固定資産税評価額等を基礎として算定しています。

c. 減価償却

土地以外の有形固定資産については、新地方公会計実務研究会報告書に定められた耐用年数により、減価償却を行っています。耐用年数の区分は、以下のとおりです。

(単位：年)

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費 (1) 庁舎等 (2) その他	50 25	(5) 漁港 (6) 農業農村整備 (7) 海岸保全 (8) その他	50 20 30 25	(7) 都市計画 ア街路 イ都市下水路 ウ区画整理 エ公園 オその他	48 20 40 40 25
2 民生費 (1) 保育所 (2) その他	30 25	6 商工費	25	(8) 住宅 (9) 空港 (10) その他	40 25 25
3 衛生費	25	7 土木費 (1) 道路	48	8 消防費 (1) 庁舎 (2) その他	50 10
4 労働費	25	(2) 橋梁	60	9 教育費	50
5 農林水産業費 (1) 造林 (2) 林道 (3) 治山 (4) 砂防	25 48 30 50	(3) 河川 (4) 砂防 (5) 海岸保全 (6) 港湾	49 50 30 49	10 その他	25

d. 退職手当組合積立金

本市が所属する三重県市町職員退職手当組合の平成 27 年度末資産残高のうち、本市の持分相当額を計上しています。

e. 未収金

市税や使用料・手数料、分担金・負担金、諸収入などの科目の収入未済額については、歳入歳出決算書の収入未済額（不納欠損を控除した後の額）のうち、長期延滞債権（当初調定年度が平成 26 年度以前のもの）計上額を除いた額を未収金として計上

しています。また、未収金のうち回収不能となることが見込まれる額については、不能欠損実績率等に基づき算定された回収不能見込額をマイナス計上しています。

f. 退職手当引当金

年度末において、在籍する全職員が自己都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の額から翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を、退職手当引当金として計上しています。なお、便宜的に健全化判断比率を算定する際に利用した金額をもって計上しています。

g. 未払金

本市が設定している債務負担行為のうち「すでに物件の引き渡しを受けているが、債務はまだ残っているもの」、「債務保証又は損失補償等に係る債務負担行為のうち、既に履行すべき債務が確定したもの」については、今後の支出予定額を「長期末払金」または「未払金」として計上しています。

h. 賞与引当金

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を、貸借対照表の流動負債の部に「賞与引当金」として計上しています。

i. 公共資産等整備国県補助金等

普通建設事業費に充てられた国庫支出金及び県支出金の累計額の合計であり、普通建設事業費により取得された有形固定資産（用地取得費を除く）の減価償却後の額を計上しています。

j. 公共資産等整備一般財源等

普通建設事業費及び投資等に充てられた一般財源であり、公共資産等の整備にかかる財源のうち、国庫支出金及び県支出金、地方債、債務負担行為以外のものを計上しています。

k. その他一般財源等

「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算定された額を計上しています。

l. 資産評価差額

売却可能資産の売却可能価額と帳簿価額との差額等を計上しています。

② 行政コスト計算書

a. 行政コストの分類

行政コスト計算書は、行政コストを目的別と性質別のマトリックス形式で表示し、そのコストに関連する「使用料・手数料」等の収入を合わせて表示しています。性質別コストについては、「1. 人にかかるコスト」「2. 物にかかるコスト」「3. 移転支的コスト」「4. その他のコスト」に4分類されています。

b. 退職手当引当金繰入等

当年度末の貸借対照表の退職手当引当金から退職手当組合積立金を除いた金額から前年度末の貸借対照表の退職手当引当金から退職手当組合積立金を除いた金額を差し引き、当年度支出した退職手当組合負担金を加算した金額を計上しています。

c. 賞与引当金繰入額

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を計上しています。

d. 減価償却費

土地以外の有形固定資産について減価償却を実施し、その価値減少分を計上しています。

③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」について、会計年度中の増減を表す計算書です。

増減項目としては、1年間の行政サービス等で発生したコストを示す「純経常行政コスト」、純経常行政コスト等を賄う地方税等の「一般財源」、その他臨時的なコストや収入を示す「臨時損益」、純資産内の科目振替を示す「科目振替」、売却可能資産等の時価等の差額を示す「資産評価替えによる変動額」等があります。

④ 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部（経常的な行政活動による支出とその財源）」、「公共資産整備収支の部（公共資産整備にかかる支出とその財源）」及び「投資・財務的収支の部（出資、基金積立、借金返済などの支出とその財源）」です。

(3) 連結財務書類の作成方法

連結財務書類は、連結対象の各会計・団体が「(2)普通会計財務書類の作成方法」に基づきそれぞれの財務書類を作成した上で合算し、連結対象の各会計・団体間の取引及び貸付金等の債権債務等の内部取引を消去して作成しています。

5. 普通会計財務書類

① 貸借対照表

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に示す表です。

◇資産の部

資産には、自治体が住民サービスのために使う資産である「公共資産(売却可能資産除く)」と、将来自治体に資金流入をもたらす資産である「売却可能資産」「投資等」と「流動資産」があります。

◇負債の部

負債とは、将来支払義務の履行により資金流出をもたらすものです。「将来世代の負担分」と言い換えられます。流出の時期が1年超の「固定負債」と1年以内の「流動負債」に区分して表示されます。

貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

借		方		貸		方	
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債			
		29,624,272				17,164,490	
①生活インフラ・国土保全				(2) 長期未払金			
②教育		24,904,650		①物件の購入等		0	
③福祉		5,877,276		②債務保証又は損失補償		0	
④環境衛生		2,117,723		③その他		0	
⑤産業振興		5,954,055		長期未払金計		0	
⑥消防		1,906,226		(3) 退職手当引当金		2,874,898	
⑦総務		7,465,769		(4) 損失補償等引当金		0	
有形固定資産計		77,849,971		固定負債合計		20,039,388	
(2) 売却可能資産		96,793		2 流動負債			
公共資産合計		77,946,764		(1) 翌年度償還予定地方債		1,839,036	
2 投資等				(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)		0	
(1) 投資及び出資金				(3) 未払金		0	
①投資及び出資金		156,688		(4) 翌年度支払予定退職手当		0	
②投資損失引当金		0		(5) 賞与引当金		175,118	
投資及び出資金計		156,688		流動負債合計		2,014,154	
(2) 貸付金		801,960		負債合計			
(3) 基金等						22,053,542	
①退職手当目的基金		0		[純資産の部]			
②その他特定目的基金		6,026,199		1 公共資産等整備関係補助金等		10,733,854	
③土地開発基金		0		2 公共資産等整備一般財源等		67,009,279	
④その他定額運用基金		0		3 その他一般財源等		△ 3,578,952	
⑤退職手当組合積立金		1,033,826		4 資産評価差額		△ 5,970	
基金等計		7,060,025		純資産合計		74,158,211	
(4) 長期延滞債権		301,261		資産合計			
(5) 回収不能見込額		△ 18,081				96,211,753	
投資等合計		8,301,853		負債・純資産合計			
3 流動資産						96,211,753	
(1) 現金預金							
①財政調整基金		6,352,995					
②減債基金		3,238,467					
③歳計現金		307,779					
現金預金計		9,899,241					
(2) 未収金							
①地方税		66,843					
②その他		6,674					
③回収不能見込額		△ 9,622					
未収金計		63,895					
流動資産合計		9,963,136					
資産合計		96,211,753					

◇純資産の部

資産と負債の差額であり、負債が「将来世代の負担分」というのに対し、純資産は「今までの世代の負担分」と言えます。

借		方	
[資産の部]			
1	公共資産		
(1)	有形固定資産		
①	生活インフラ・国土保全	29,624,272	
②	教育	24,904,650	
③	福祉	5,877,276	
④	環境衛生	2,117,723	
⑤	産業振興	5,954,055	
⑥	消防	1,906,226	
⑦	総務	7,465,769	
	有形固定資産計		77,849,971
(2)	売却可能資産		96,793
	公共資産合計		77,946,764
2	投資等		
(1)	投資及び出資金		
①	投資及び出資金	156,688	
②	投資損失引当金	0	
	投資及び出資金計		156,688
(2)	貸付金		801,960
(3)	基金等		
①	退職手当目的基金	0	
②	その他特定目的基金	6,026,199	
③	土地開発基金	0	
④	その他定額運用基金	0	
⑤	退職手当組合積立金	1,033,826	
	基金等計		7,060,025
(4)	長期延滞債権		301,261
(5)	回収不能見込額		△ 18,081
	投資等合計		8,301,853
3	流動資産		
(1)	現金預金		
①	財政調整基金	6,352,995	
②	減債基金	3,238,467	
③	歳計現金	307,779	
	現金預金計		9,899,241
(2)	未収金		
①	地方税	66,843	
②	その他	6,674	
③	回収不能見込額	△ 9,622	
	未収金計		63,895
	流動資産合計		9,963,136
	資 産 合 計		96,211,753

◇公共資産

「有形固定資産」と「売却可能資産」で形成されています。

「有形固定資産」は「生活インフラ・国土保全」が296億円と最も多く、続いて「教育」の249億円となっています。道路や公営住宅などのインフラ整備、学校等の教育文化施設の整備を中心に行ってきたことがわかります。

「売却可能資産」とは遊休資産もしくは売却予定の資産であり、1億円あります。なおこの金額は現段階で把握している分であり、今後、台帳整備をしていく中で計上される資産が増加する可能性があります。これらの資産は早期処分や利活用が求められます。

◇投資等

「投資及び出資金」には、員弁土地開発公社（20百万円）やほくせいふれあい財団（20百万円）等に対する出資金が計上されています。

「基金等」には庁舎建設基金、地域振興基金等の「その他特定目的基金」60億円や「退職手当組合積立金」10億円が計上されています。この金額が手厚いほど将来の支払余力があると言えます。

「長期延滞債権」とは、納付期限や回収期限から1年以上経過している債権であり、3億円計上されています。今後はできるだけその発生を抑え、早期回収が求められます。

「回収不能見込額」とは「貸付金」や「長期延滞債権」のうち過去の不納欠損の実績等から回収不能と見込まれる金額を計上したものです。

◇流動資産

「現金預金」には、「財政調整基金」64億円、「減債基金」32億円、「歳計現金」3億円が計上されています。この金額が多ければ多いほど、今後の財政運営において余裕があると言えます。

「未収金」には歳入として調定したものの期末時点において収入がないものになります。地方税等の未収金合計で74百万円計上されており、その未収金に対する「回収不能見込額」が10百万円計上されています。

貸		方	
[負債の部]			
1	固定負債		
(1)	地方債		17,164,490
(2)	長期未払金		
①	物件の購入等	0	
②	債務保証又は損失補償	0	
③	その他	0	
	長期未払金計		0
(3)	退職手当引当金	2,874,898	
(4)	損失補償等引当金		0
	固定負債合計		20,039,388
2	流動負債		
(1)	翌年度償還予定地方債	1,839,036	
(2)	短期借入金（翌年度繰上充用金）	0	
(3)	未払金	0	
(4)	翌年度支払予定退職手当	0	
(5)	賞与引当金	175,118	
	流動負債合計		2,014,154
	負債合計		22,053,542
[純資産の部]			
1	公共資産等整備国県補助金等	10,733,854	
2	公共資産等整備一般財源等	67,009,279	
3	その他一般財源等	△ 3,578,952	
4	資産評価差額	△ 5,970	
	純資産合計		74,158,211
	負債・純資産合計		96,211,753

◇固定負債

「地方債」には翌々年度以降に償還される金額 172 億円が計上されています。

「退職手当引当金」には年度末に全職員が退職した場合に支払う金額 29 億円が計上されています。

これらの負債は、将来の税収等や基金取崩で賄う必要があるため、持続的な財政運営の遂行や将来世代の負担を軽減するためにも、できるだけその発生を押さえ、基金積立等将来の支払いへの備えをする必要があります。

◇流動負債

「翌年度償還予定地方債」には翌年度償還される金額 18 億円が計上されています。

「賞与引当金」には翌年度に支給される賞与のうち当年度の負担相当額 2 億円が計上されています。

◇純資産の部

「公共資産等整備国県補助金等」には、公共資産等を取得した際の財源のうち国・県からの補助に相当する金額 107 億円が計上されています。

「公共資産等整備一般財源等」には、公共資産等を取得した際の財源のうち国県補助金と地方債を除いた金額 670 億円が計上されています。

「その他一般財源等」には、公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差引いた金額△36 億円が計上されています。これはすでにコストとして消費してしまっているにもかかわらず、地方債や将来の退職手当の引当などの形で、現金預金等で支払いにあてたとしても、なお将来負担が残っていることを表します。

「資産評価差額」には、「売却可能資産」の資産計上額と時価等との差額△6 百万円が計上されています。地価の下落により含み損が発生しています。

② 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。マトリックス形式の計算書で、縦に性質別区分、横に行政目的別区分で表示されます。

【経常行政コスト】		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	2,552,484	14.7%	153,836	277,733	445,506	196,121	157,018	15,966	1,088,941	217,363			0	
	(2)退職手当引当金繰入等	251,221	1.4%	14,787	29,673	55,969	24,819	18,778	56	101,493	5,646			0	
	(3)賞与引当金繰入額	175,118	1.0%	12,064	19,096	36,509	15,885	11,683	0	67,086	12,795			0	
	小計	2,978,823	17.1%	180,687	326,502	537,984	236,825	187,479	16,022	1,257,520	235,804			0	
2	(1)物件費	3,696,234	21.2%	174,428	928,804	817,507	578,401	129,280	117,935	943,443	6,436			0	
	(2)維持補修費	27,853	0.2%	1,932	16,150	2,612	2,435	751	158	3,815	0			0	
	(3)減価償却費	2,631,065	15.1%	868,608	752,486	248,337	111,371	341,440	94,651	214,172				0	
	小計	6,355,152	36.5%	1,044,968	1,697,440	1,068,456	692,207	471,471	212,744	1,161,430	6,436			0	
3	(1)社会保障給付	2,853,479	16.4%		14,591	2,835,172	3,716							0	
	(2)補助金等	2,158,816	12.4%	5,767	42,861	502,474	315,503	286,869	604,125	394,556	6,661			0	
	(3)他会計等への支出額	2,745,181	15.8%	985,589	0	1,483,231	101,841	172,520	2,000	0				0	
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	128,242	0.7%	1,768	0	7,500	0	0	118,974	0				0	
	小計	7,885,718	45.3%	993,124	57,452	4,828,377	421,060	459,389	725,099	394,556	6,661			0	
4	(1)支払利息	173,933	1.0%									173,933		0	
	(2)回収不能見込計上額	7,789	0.0%										7,789	0	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0	
	小計	181,722	1.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	173,933	7,789	0	
経常行政コスト a		17,401,415		2,218,779	2,081,394	6,434,817	1,350,092	1,118,339	953,865	2,813,506	248,901	173,933	7,789	0	
(構成比率)				12.8%	12.0%	37.0%	7.8%	6.4%	5.5%	16.2%	1.4%	1.0%	0.0%	0.0%	
【経常収益】															一般財源 振替額
1	使用料・手数料 b	414,506		31,419	15,393	277,219	59,942	329	11	25,858	0	0		0	4,335
2	分担金・負担金・寄附金 c	20,112		0	295	9,978	1,128	6,400	300	50	0	0		1,961	
経常収益合計 (b+c) d		434,618		31,419	15,688	287,197	61,070	6,729	311	25,908	0	0		6,296	
d/a		2.50%		1.4%	0.8%	4.5%	4.5%	0.6%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		16,966,797		2,187,360	2,065,706	6,147,620	1,289,022	1,111,610	953,554	2,787,598	248,901	173,933	7,789	0	△ 6,296

【経常行政コスト】

		総 額	(構成比率)
1	(1)人件費	2,552,484	14.7%
	(2)退職手当引当金繰入等	251,221	1.4%
	(3)賞与引当金繰入額	175,118	1.0%
	小 計	2,978,823	17.1%
2	(1)物件費	3,696,234	21.2%
	(2)維持補修費	27,853	0.2%
	(3)減価償却費	2,631,065	15.1%
	小 計	6,355,152	36.5%
3	(1)社会保障給付	2,853,479	16.4%
	(2)補助金等	2,158,816	12.4%
	(3)他会計等への支出額	2,745,181	15.8%
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	128,242	0.7%
	小 計	7,885,718	45.3%
4	(1)支払利息	173,933	1.0%
	(2)回収不能見込計上額	7,789	0.0%
	(3)その他行政コスト	0	0.0%
	小 計	181,722	1.0%
経 常 行 政 コ ス ト a		17,401,415	
(構 成 比 率)			

◇経常行政コスト

大別すると「1 人にかかるコスト」、「2 物にかかるコスト」、「3 移転支的的なコスト」、「4 その他のコスト」に分類されます。

「移転支的的なコスト」が最も多くなっています。その中でも社会保障給付が増加しています。次いで「物にかかるコスト」が多くなっています。その中でも特に物件費が多いことから、臨時職員の給与賃金や委託費、備品購入費等が多いことがあげられます。これら経常行政コストの合計は174億円となっています。

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	414,506	
2 分担金・負担金・寄附金 c	20,112	
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	434,618	
d/a	2.50%	
(差引)純経常行政コスト a-d	16,966,797	

◇経常収益

「経常収益」には、施設の利用料金など受益者負担額が計上されます。受益者負担率は2.50%となっており、相当の部分が受益者負担以外の税金等でまかなわれていることがわかります。

その結果、経常行政コストから受益者負担額である経常収益を差引いた純経常行政コストは170億円となっています。

③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年度でどのように変動したかを表している計算書です。純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年度で今までの世代が負担してきた部分の増減がわかります。

純資産変動計算書
 (自 平成27年4月1日
 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	75,022,386	10,742,892	66,652,742	△ 2,364,941	△ 8,307
純経常行政コスト	△ 16,966,797			△ 16,966,797	
一般財源					
地方税	8,547,936			8,547,936	
地方交付税	2,839,495			2,839,495	
その他行政コスト充当財源	1,875,771			1,875,771	
補助金等受入	2,830,535	415,742		2,414,793	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 2,172			△ 2,172	
公共資産除売却損益	10,105			10,105	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			623,363	△ 623,363	
公共資産処分による財源増		0	△ 7,882	9,377	△ 1,495
貸付金・出資金等への財源投入			862,536	△ 862,536	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 927,265	927,265	0
減価償却による財源増		△ 424,780	△ 2,206,285	2,631,065	0
地方債償還等に伴う財源振替			2,014,950	△ 2,014,950	
資産評価替えによる変動額	3,832				3,832
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 2,880		△ 2,880		
期末純資産残高	74,158,211	10,733,854	67,009,279	△ 3,578,952	△ 5,970

◇純経常行政コストと財源
 純経常行政コスト170億円は、受益者負担以外の財源である地方税85億円、地方交付税28億円、その他行政コスト充当財源19億円及び経常的なコストに対する補助金等の受入24億円で賄えなかったことが分かります。

◇臨時損益
 災害復旧事業費による損失2百万円と公共資産除売却による収益10百万円等、臨時的な損益が計上されています。

◇期末純資産残高
 純資産が期首に比べ、総額で8億円減少しています。主な要因は資産形成につながらない行政サービスにかかる1年間の純経常行政コスト170億円を地方税や地方交付税などの経常的な一般財源133億円や補助金等受入28億円などで賄えなかったためです。

◇科目振替
 資本的収支等に伴う財源等の振替を行っています。

◇資産評価替えによる変動額
 当年度の売却可能資産の評価差額増減分が計上されます。

④ 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部（経常的な行政活動による資金収支）」、「公共資産整備収支の部（公共資産整備にかかる支出とその財源の収入）」及び「投資・財務的収支の部（出資、基金積立て、借金返済などの支出とその財源の収入）」です。

資金収支計算書
〔自平成27年4月1日〕
〔至平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,996,073
物件費	3,696,234
社会保障給付	2,853,479
補助金等	2,158,816
支払利息	173,933
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,704,311
その他支出	30,025
支出合計	13,612,871
地方税	8,566,827
地方交付税	2,839,495
国県補助金等	2,414,351
使用料・手数料	412,816
分担金・負担金・寄附金	13,777
諸収入	179,984
地方債発行額	651,956
基金取崩額	552,039
その他収入	1,672,090
収入合計	17,303,335
経常的収支額	3,690,464

◇経常的収支の部（経常的な行政活動による資金収支）
支出は、物件費 37 億円、人件費 30 億円、社会保障給付 29 億円が多く、補助金等が続き、合計で 136 億円となります。臨時職員の給与賃金や委託料等の物件費にかかる支出が多いのが特徴です。
収入は、地方税が 86 億円と多く、地方交付税 28 億円、国県補助金等 24 億円が続き、合計で 173 億円となっています。地方税を中心とした自主財源が厚いと言えます。その結果、経常的収支額が 37 億円の超過となっています。

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,283,501
公共資産整備補助金等支出	128,242
他会計等への建設費充当財源繰出支出	10,161
支出合計	3,421,904
国県補助金等	409,698
地方債発行額	2,464,900
基金取崩額	1,420
その他収入	13,604
収入合計	2,889,622
公共資産整備収支額	△ 532,282

◇公共資産整備収支の部（公共資産整備にかかる支出とその財源収入）
支出については、公共資産整備支出が 33 億円と大部分を占め、合計で 34 億円の支出となります。
収入は、地方債発行額 25 億円、国県補助金等 4 億円が大半を占め、合計で 29 億円となります。その結果、公共資産整備収支額は 5 億円の不足となっています。この不足額は経常的収支、すなわち一般財源等で賄われたこととなります。

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	802,502
基金積立額	1,002,668
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,030,709
地方債償還額	2,941,425
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	5,777,304
国県補助金等	6,486
貸付金回収額	8,071
基金取崩額	799,502
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	19,482
その他収入	15,338
収入合計	848,879
投資・財務的収支額	△ 4,928,425

◇投資・財務的収支の部（出資、基金積立て、借金返済などの支出とその財源収入）
支出については、地方債償還額が 29 億円、他会計等への公債費充当財源繰出支出が 10 億円、基金積立額が 10 億円と大半を占め、合計で 58 億円の支出となります。
収入は、基金取崩額 8 億円が大半を占め、合計で 8 億円となります。その結果、投資・財務的収支額は 49 億円の不足となっています。これは、地方債の償還を進め、基金の積立を行い将来への備えをした結果です。

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 1,770,243
期首歳計現金残高	2,078,022
期末歳計現金残高	307,779

6. 連結財務書類

連結財務書類とは、普通会計に加え、水道事業・下水道事業等の公営事業会計、関係する一部事務組合や第三セクターなどを連結した財務書類です。市が連結対象とする普通会計以外の会計は以下の通りです。

連結対象団体一覧

区分	名称	連結対象
普通会計	普通会計	○
公営事業会計	水道事業会計	○
	(公共) 下水道事業特別会計(注1)	○
	農業集落排水事業特別会計	○
	国民健康保険特別会計	○
	介護保険特別会計	○
	後期高齢者医療特別会計	○
一部事務組合・ 広域連合	三重地方税管理回収機構	○
	桑名・員弁広域連合	○
	桑名広域清掃事業組合	○
	三重県後期高齢者医療広域連合	○
	退職手当組合(注2)	×
	自治会館(注2)	×
地方三公社・第三セ クター	員弁土地開発公社	○
	ほくせいふれあい財団	○
	北勢線施設整備株式会社(注3)	×

(注1) 下水道事業会計には特定環境保全公共下水道事業を含みます。

(注2) 退職手当組合及び自治会館は、新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引【総論編(共通事項)】の取扱に基づいて連結対象から除外しています。

(注3) 北勢線施設整備株式会社は、出資割合が25%未満のため連結対象から除外しています。

① 連結貸借対照表

連結貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	53,958,837	①普通会計地方債	17,164,490
②教育	24,904,650	②公営事業地方債	14,459,087
③福祉	5,956,317	地方公共団体計	31,623,577
④環境衛生	14,247,121	(2) 関係団体	
⑤産業振興	11,204,520	①一部事務組合・広域連合地方債	184,203
⑥消防	1,943,648	②地方三公社長期借入金	878,502
⑦総務	8,265,271	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	1,062,705
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	120,480,364	(4) 引当金	3,241,187
(2) 無形固定資産	5,840	うち退職手当等引当金)	3,233,114
(3) 売却可能資産	502,164	(うちその他の引当金)	8,073
公共資産合計	120,988,368	(5) その他	1,786,749
2 投資等		固定負債合計	37,714,219
(1) 投資及び出資金	50,688	2 流動負債	
(2) 貸付金	801,960	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	7,270,861	①地方公共団体	2,978,385
(4) 長期延滞債権	422,065	②関係団体	71,757
(5) その他	3,875	翌年度償還予定額計	3,050,142
(6) 回収不能見込額	△ 80,939	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	8,468,511	(3) 未払金	2,911,803
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	1,117
(1) 資金	14,450,543	(5) 賞与引当金	195,537
(2) 未収金	264,137	(6) その他	509,146
(3) 販売用不動産	2,743,341	流動負債合計	6,667,744
(4) その他	73,785	負 債 合 計	44,381,963
(5) 回収不能見込額	△ 49,124	[純資産の部]	
流動資産合計	17,482,682	1 公共資産等整備国庫補助金等	23,847,824
4 繰延勘定	0	2 公共資産等整備一般財源等	78,968,723
資 産 合 計	146,939,560	3 他団体及び民間出資分	59,408
		4 その他一般財源等	△ 340,333
		5 資産評価差額	21,975
		純資産合計	102,557,597
		負債及び純資産合計	146,939,560

借 方	
[資産の部]	
1 公共資産	
(1) 有形固定資産	
①生活インフラ・国土保全	53,958,837
②教育	24,904,650
③福祉	5,956,317
④環境衛生	14,247,121
⑤産業振興	11,204,520
⑥消防	1,943,648
⑦総務	8,265,271
⑧収益事業	0
⑨その他	0
有形固定資産合計	120,480,364
(2) 無形固定資産	5,840
(3) 売却可能資産	502,164
公共資産合計	120,988,368
2 投資等	
(1) 投資及び出資金	50,688
(2) 貸付金	801,960
(3) 基金等	7,270,861
(4) 長期延滞債権	422,065
(5) その他	3,875
(6) 回収不能見込額	△ 80,939
投資等合計	8,468,511
3 流動資産	
(1) 資金	14,450,543
(2) 未収金	264,137
(3) 販売用不動産	2,743,341
(4) その他	73,785
(5) 回収不能見込額	△ 49,124
流動資産合計	17,482,682
4 繰延勘定	0
資 産 合 計	146,939,560

◇公共資産

普通会計と同様、「生活インフラ・国土保全」が540億円、「教育」が249億円と多くなっています。また、「生活インフラ・国土保全」「環境衛生」が普通会計に比べて、それぞれ243億円、121億円多くなっています。これは下水道、水道事業会計等の多額の資産を保有する公営事業を連結したためです。

◇投資等

「投資及び出資金」については、普通会計貸借対照表に計上されていた連結対象となる会計・団体・法人に対する出資金・出捐金が相殺消去されるため、通常、普通会計よりも小さくなります。普通会計よりも「投資及び出資金」が1億円減少しているのは、水道事業会計出資金、員弁土地開発公社の出資金、ふれあい財団の出資金を相殺消去しているためです。

◇流動資産

「資金」には145億円計上されています。普通会計の歳計現金や財政調整基金等の現金預金をはじめ、連結対象会計・団体等の現金預金が含まれます。また、販売用不動産が27億円計上されています。これは、連結対象の員弁土地開発公社が保有する工業団地等です。「未収金」は3億円計上されています。税金等の未収分に加え、国民健康保険料の未収分等が含まれます。また、未収金に対して回収不能見込額が49百万円計上されています。

貸 方	
[負債の部]	
1 固定負債	
(1) 地方公共団体	
①普通会計地方債	17,164,490
②公営事業地方債	14,459,087
地方公共団体計	31,623,577
(2) 関係団体	
①一部事務組合・広域連合地方債	184,203
②地方三公社長期借入金	878,502
③第三セクター等長期借入金	0
関係団体計	1,062,705
(3) 長期未払金	0
(4) 引当金	3,241,187
（うち退職手当等引当金）	3,233,114
（うちその他の引当金）	8,073
(5) その他	1,786,749
固定負債合計	37,714,219
2 流動負債	
(1) 翌年度償還予定額	
①地方公共団体	2,978,385
②関係団体	71,757
翌年度償還予定額計	3,050,142
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0
(3) 未払金	2,911,803
(4) 翌年度支払予定退職手当	1,117
(5) 賞与引当金	195,537
(6) その他	509,146
流動負債合計	6,667,744
負債合計	44,381,963
[純資産の部]	
1 公共資産等整備国県補助金等	23,847,824
2 公共資産等整備一般財源等	78,968,723
3 他団体及び民間出資分	59,408
4 その他一般財源等	△ 340,333
5 資産評価差額	21,975
純資産合計	102,557,597
負債及び純資産合計	146,939,560

◇負債

「負債」は固定負債と流動負債に分類されます。内容は普通会計の貸借対照表とほとんど同じですが、連結対象となる会計・団体・法人の種類毎に、それぞれの地方債や借入金の残高が表示されます。

固定負債における「公営事業地方債」145億円が「普通会計事業地方債」172億円と同程度に多いことが特徴として挙げられます。「公営事業地方債」のうち、下水道事業の公営事業債98億円と水道事業の公営事業債35億円がその大半を占めます。

◇純資産の部

「公共資産等整備国県補助金等」には、公共資産等を取得した際の財源のうち国・県から補助に相当する金額238億円が計上されています。

「公共資産整備等一般財源等」には、公共資産等を取得した際の財源のうち国県補助金と地方債を除いた金額790億円が計上されています。

「その他一般財源等」には、公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差引いた金額△3億円が計上されています。

「資産評価差額」には、資産計上額と時価等との評価差額22百万円が計上されています。

② 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)
1	(1)人件費	2,862,661 9.2%
	(2)退職手当等引当金繰入等	237,545 0.8%
	(3)賞与引当金繰入額	195,537 0.6%
	小 計	3,295,743 10.6%
2	(1)物件費	4,519,504 14.6%
	(2)維持補修費	163,126 0.5%
	(3)減価償却費	4,082,210 13.2%
	小 計	8,764,840 28.3%
3	(1)社会保障給付	13,653,636 44.1%
	(2)補助金等	3,939,739 12.7%
	(3)他会計等への支出額	0 0.0%
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	140,881 0.5%
	小 計	17,734,256 57.3%
4	(1)支払利息	554,869 1.8%
	(2)回収不能見込計上額	53,399 0.2%
	(3)その他行政コスト	556,891 1.8%
	小 計	1,165,159 3.8%
経 常 行 政 コ ス ト a	30,959,998	
(構 成 比 率)		

◇行政コスト

連結行政コスト計算書では、普通会計の行政コスト計算書と異なり、他会計等への支出額の科目は相殺消去されています。
普通会計に比べ、特に「社会保障給付」が108億円ほど増えており、国民健康保険、介護保険などの事業にかかるコストが大きいことが分かります。

【経常収益】

1 使用料・手数料	432,735	
2 分担金・負担金・寄附金	5,378,804	
3 保 険 料	2,112,846	
4 事 業 収 益	1,796,250	
5 その他特定行政サービス収入	141,021	
6 他 会 計 補 助 金 等	0	
経 常 収 益 b	9,861,656	
b/a	31.9%	
(差引)純経常行政コスト a-b	21,098,342	

◇経常収益

連結行政コスト計算書の経常収益には「保険料」「事業収益」「その他特定行政サービス収入」の項目がそれぞれ加わっています。
普通会計に比べ、「分担金・負担金・寄附金」「保険料」が多くなっています。これは経常行政コストと同様、国民健康保険、介護保険などの事業にかかる収益が大きいことがわかります。

③ 連結純資産変動計算

連結純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	103,385,146
純経常行政コスト	△ 21,098,342
一般財源	
地方税	8,547,936
地方交付税	2,839,495
その他行政コスト充当財源	1,729,326
補助金等受入	7,172,294
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 2,172
公共資産除売却損益	8,786
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	3,832
無償受贈資産受入	0
その他	△ 28,704
期末純資産残高	102,557,597

◇純経常行政コストと財源
「純経常行政コスト」210億円のマイナスは、地方税85億円、地方交付税28億円、その他行政コスト充当財源17億円、補助金等受入の72億円で賄えなかったことが分かります。
臨時損益等を加味した期末純資産残高は1,026億円となっています。

④ 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,349,888
物件費	4,543,782
社会保障給付	13,653,636
補助金等	3,939,739
支払利息	554,869
その他支出	431,642
支出合計	26,473,555
地方税	8,566,827
地方交付税	2,839,495
国県補助金等	6,706,831
使用料・手数料	428,380
分担金・負担金・寄附金	5,346,969
保険料	2,077,239
事業収入	1,791,364
諸収入	251,413
地方債発行額	651,956
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	55,951
その他収入	2,026,990
収入合計	30,743,416
経常的収支額	4,269,860

◇経常的収支の部（経常的な行政活動による資金収支）

支出は、社会保障給付が137億円、物件費45億円、補助金等39億円、人件費33億円と多く、合計で265億円となります。普通会計と比較して、社会保障給付が多いことが特徴的です。これは国民健康保険、介護保険事業会計にかかる支出が大きいことを示しています。

収入は、地方税が86億円と多く、ついで国県補助金等67億円、分担金・負担金・寄附金53億円が続き、合計で307億円となります。

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,710,159
公共資産整備補助金等支出	140,881
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	24,330
その他支出	0
支出合計	4,875,370
国県補助金等	458,452
地方債発行額	2,587,200
長期借入金借入額	0
基金取崩額	1,420
その他収入	65,690
収入合計	3,112,762
公共資産整備収支額	△1,762,608

◇公共資産整備収支の部（公共資産整備にかかる支出とその財源の収入）

支出については、公共資産整備支出が47億円と大半を占め、合計で49億円の支出となります。

収入は、地方債発行額26億円、国県補助金等5億円が大半を占め、合計で31億円となります。

その結果、公共資産整備収支額は18億円の不足となっています。これは経常的収支、すなわち一般財源等で賄われたこととなります。

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	802,502
基金積立額	41,380
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	4,145,801
長期借入金返済額	97,166
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	5,086,848
国県補助金等	7,011
貸付金回収額	8,071
基金取崩額	799,502
地方債発行額	0
長期借入金借入額	815,692
公共資産等売却収入	20,278
収益事業純収入	0
その他収入	18,141
収入合計	1,668,696
投資・財務的収支額	△3,418,153

◇投資・財務的収支の部（出資、基金積立、借金返済などの支出とその財源の収入）

支出については、地方債償還額41億円が大半を占め、合計で51億円の支出となります。なお、財政調整基金への積立額は連結の際に控除するため、基金積立額は普通会計より少なくなっています。

収入は、長期借入金借入額8億円、基金取崩額8億円が大半を占め、合計で17億円となります。

その結果、投資・財務的収支額は34億円の不足となっています。

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△910,900
期首資金残高	15,378,741
経費負担割合変更に伴う差額	△17,298
期末資金残高	14,450,543

◇資金の範囲

普通会計の資金収支計算書では、歳計現金のみが資金の範囲でしたが、連結資金収支計算書では財政調整基金や減債基金も「資金」に含めます。連結貸借対照表の科目も「歳計現金」ではなく、「資金」となっており、連結貸借対照表における「資金」の増減明細という位置づけになります。

7. 財務書類に基づく分析

通常、財務分析を行う際は、経常収支比率や実質公債費比率等収支ベースの財務比率を使用するケースが多いですが、財務書類を使用するとストックによる分析が可能となります。

他都市比較は、いなべ市の類似団体で財務書類を作成公表している神奈川県南足柄市、富山県滑川市、富山県黒部市、石川県能美市、山梨県都留市、山梨県大月市、山梨県上野原市、岐阜県美濃市、兵庫県相生市、広島県大竹市（平成26年度財務書類）を比較対象としています。なお、財務分析の対象は普通会計財務書類です。

①住民一人当たり貸借対照表

住民一人当たりの数値に置き直すことにより、規模の異なる他都市との比較を容易にし、また実感を持てる数値となります。

図表6-1 住民一人当たり貸借対照表 (単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	他団体平均
公共資産	1,678	1,699	1,873
投資等	183	181	211
流動資産	244	217	85
資産合計	2,105	2,097	2,169
固定負債	409	437	554
流動負債	67	44	55
うち地方債	409	414	529
純資産	1,628	1,617	1,560
負債純資産合計	2,105	2,097	2,169

・平成26年度の住民一人当たり貸借対照表は平成27年3月31日現在の住民基本台帳人口（46,074人）、平成27年度の住民一人当たり貸借対照表は平成28年3月31日現在の住民基本台帳人口（45,874人）に基づいて計算しています。

住民一人当たりの資産合計は209万7千円であり、前年度に比べ8千円減少しています。他団体平均と比べると、財政調整基金の残高が多いことにより流動資産が特に多くなっています。一方、将来負担となる住民一人当たりの負債（固定負債と流動負債の合計）は48万1千円となっており、前年度に比べ5千円増加していますが、他団体平均（60万9千円）よりも少なくなっています。将来負担である負債が少なく、かつ財政調整基金などの現金預金等の流動資産を多く保有していることから、相対的に将来の財政運営において余力があると言えます。

②連単分析

普通会計財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することにより、普通会計以外での行政サービスの規模を把握することができます。

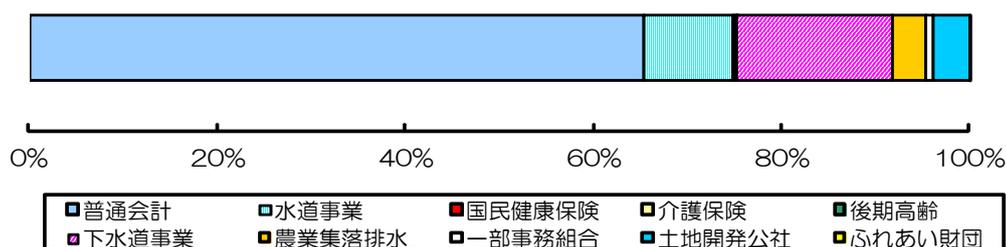
図表6-2 連単分析 (単位：百万円)

	①普通会計	②連結	②/①
公共資産	77,947	120,988	1.55
投資等	8,302	8,469	1.02
流動資産	9,963	17,483	1.75
資産合計	96,212	146,940	1.53
固定負債	20,039	37,714	1.88
流動負債	2,014	6,668	3.31
うち地方債	19,004	35,736	1.88
負債合計	22,054	44,382	2.01
純資産	74,158	102,558	1.38
負債純資産合計	96,212	146,940	1.53

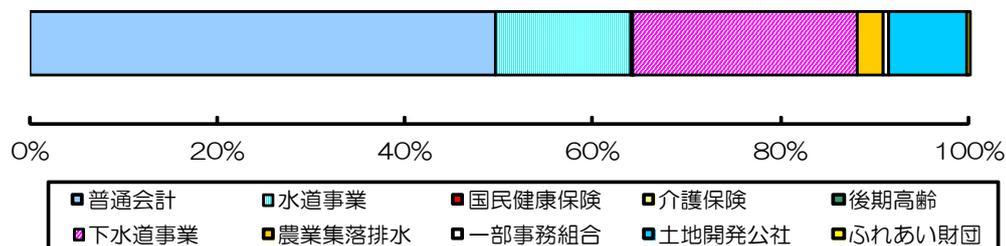
連結貸借対照表の資産合計は普通会計の1.53倍となっています。これは、下水道普及率の高いこと、上水道施設の改修を進めたことにより、下水道事業(242億円)と上水道事業(139億円)が多額の資産を保有しているためです。また流動資産では1.75倍となっています。これは員弁土地開発公社保有の大貝戸住宅団地、藤原工業団地、鶴沢工業団地、前林工業団地、松之木住宅などの販売用不動産(27億円)や上水道事業が保有する内部留保資金(27億円)が多額なためです。

一方、負債合計は普通会計の2.01倍となっています。これは下水道事業(106億円)、上水道事業(64億円)の施設整備にかかる地方債等の負債残高が多額なためです。

連結資産内訳



連結負債内訳



③有形固定資産の行政目的別割合

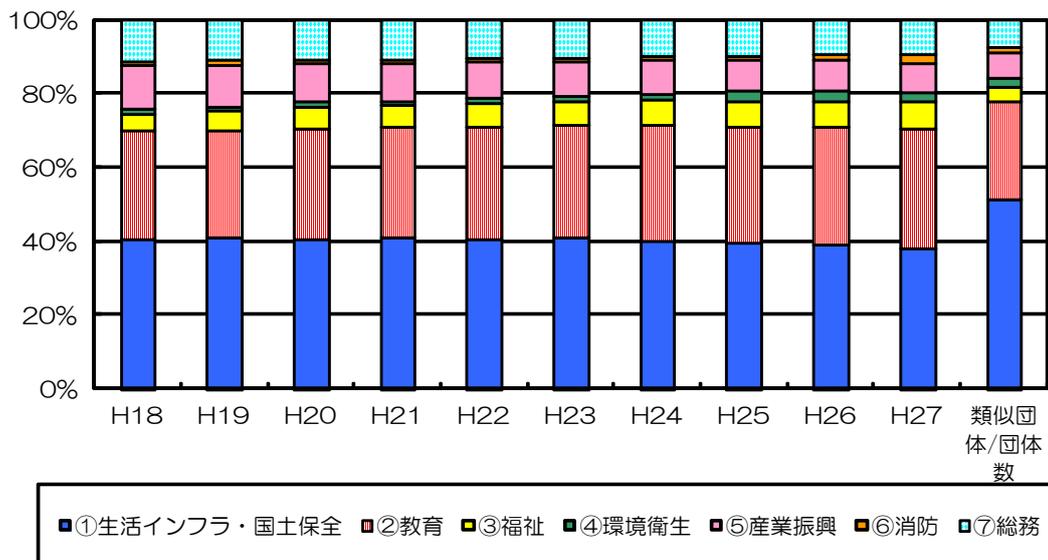
貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的割合を見ることにより、行政分野毎の公共資産形成の比重を把握することができます。

図表6-3 有形固定資産の行政目的別割合 (単位：百万円、%)

項目	平成26年度	構成割合	平成27年度	構成割合	他団体平均
①生活インフラ・国土保全	29,981	38.8%	29,624	38.1%	51.0%
②教育	24,736	32.0%	24,905	32.0%	26.7%
③福祉	5,389	7.0%	5,877	7.5%	3.8%
④環境衛生	2,229	2.9%	2,118	2.7%	2.5%
⑤産業振興	6,258	8.1%	5,954	7.6%	6.7%
⑥消防	1,026	1.3%	1,906	2.4%	1.5%
⑦総務	7,578	9.8%	7,466	9.6%	7.8%
有形固定資産合計	77,198	100.0%	77,850	100.0%	100.0%

「生活インフラ・国土保全」の割合が38.1%と高く、次いで「教育」の割合が32.0%と高くなっています。これは、道路や公園などの生活インフラ資産や、小中学校などの教育資産整備に重点がおかれたためです。他団体平均と比較すると「教育」、「福祉」、「環境衛生」、「産業振興」、「消防」、「総務」の割合が多くなっています。これは教育、福祉資産については、いなべ市が福祉と教育に力を入れ、学校等の教育関連施設や福祉関連施設を重点的に整備した結果といえます。また、環境衛生についてはあじさいクリーンセンターの大規模改修を行ったため、産業振興については、梅林公園やぼたん園で知名度が上がってきた農業公園を保有しているため、消防については防災無線施設を整備したため、総務については合併前の旧町庁舎を分庁舎として保有しているためです。

有形固定資産の行政目的別割合



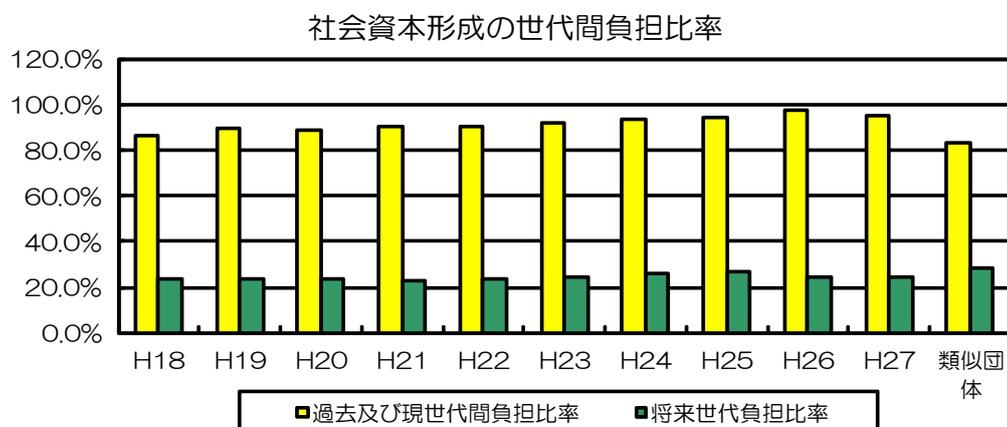
④社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代によって既に負担された割合をみることができます。長期的に使用する施設については、世代間で均等に負担することが必要ですが、少子高齢化など将来の財政を考えると、社会資本形成の将来世代負担比率が低い方が望ましいと言えます。

社会資本形成の過去及び現世代負担比率(%) = 純資産 ÷ 公共資産合計 × 100%
 社会資本形成の将来世代負担比率(%) = 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100%

図表6-4 社会資本形成の世代間負担比率 (単位：百万円、%)

項目	平成26年度	平成27年度	他団体平均
公共資産合計	77,300	77,947	62,343
純資産合計	75,022	74,158	51,913
地方債残高	18,828	19,004	17,603
社会資本形成の過去及び現世代間負担比率 (%)	97.1%	95.1%	83.3%
社会資本形成の将来世代負担比率 (%)	24.4%	24.4%	28.2%



社会資本形成の過去及び現世代負担比率は、95.1%と前年度に比べて低くなっていますが、他団体平均よりも高いことから、比較的国県補助金や一般財源により社会資本形成を行ってきたことがいえます。将来世代負担比率については、24.4%と前年度と同じとなりました。

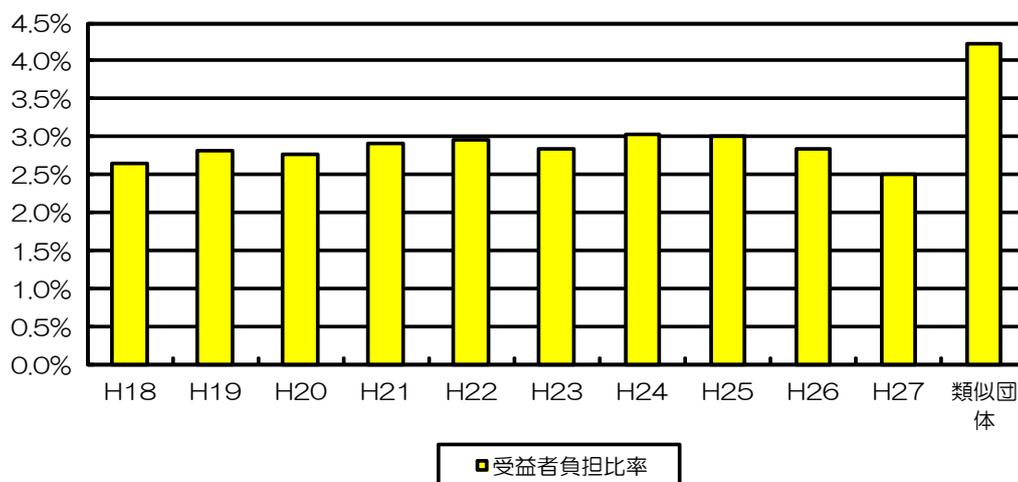
⑤受益者負担比率

受益者負担比率とは、行政コスト計算書における経常収益がいわゆる受益者負担の金額と言えるため、経常行政コストに対する受益者負担の割合となります。その比率が低い場合には、残りのコストを税金等の一般財源で賄っていることになるため、住民に対して応分の負担を求める観点から使用料や利用料金等の受益者負担額の設定の見直しが必要となります。

図表6-5 受益者負担比率 (単位：百万円、%)

項目	平成26年度	平成27年度	他団体平均
経常収益合計	475	435	521
経常行政コスト	16,655	17,401	12,315
受益者負担比率 (%)	2.9%	2.5%	4.2%

受益者負担比率



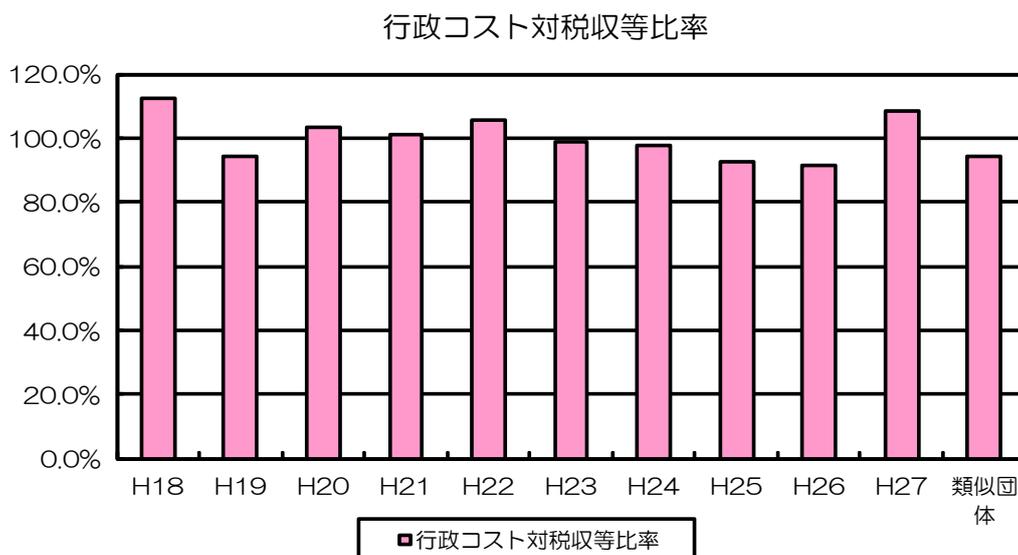
受益者負担比率は、2.5%と前年度に比べ少なくなっています。他団体平均と比較しても低い水準であることから、受益者負担の設定についての見直しの検討が求められます。

⑥行政コスト対税収等比率

行政コストを賄う税収等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対してどれだけが当年度の負担（税金等）で賄われたかがわかります。その比率が100%を下回っている場合には、翌年度以降への資産が蓄積されたかもしくは将来負担が軽減されたことを意味し、比率が100%を上回っている場合には、過去から蓄積された資産を取り崩したかもしくは将来負担が増加したことを意味します。

図表6-6 行政コスト対税収等比率 (単位：百万円、%)

項目	平成26年度	平成27年度	他団体平均
純経常行政コスト	16,180	16,967	11,794
税収等（一般財源＋補助金等受入）	17,732	15,678	12,482
行政コスト対税収等比率（%）	91.2%	108.2%	94.5%



行政コスト対税収等比率は、108.2%と前年度に比べ高くなりました。この要因は、当年度においては地方税が12億6千万円、地方交付税が10億5千万円と大幅に減少しましたが、純経常行政コストが増加したためです。

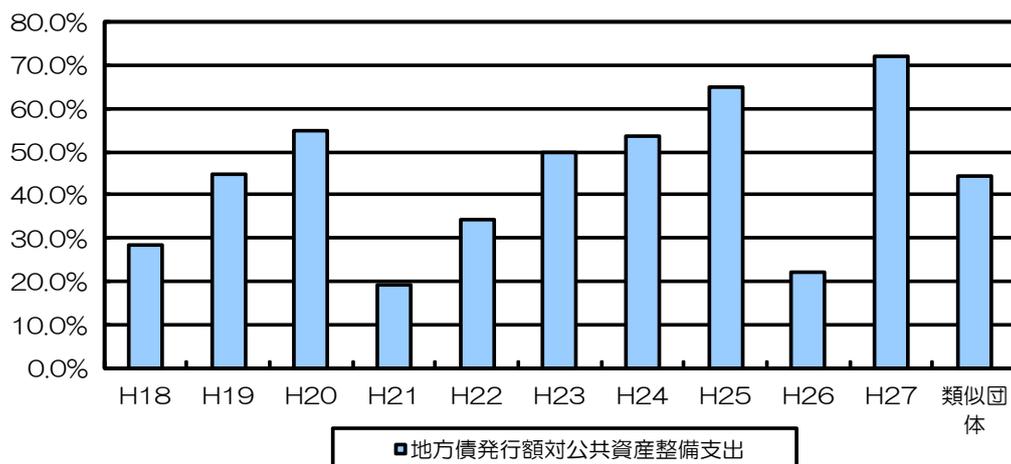
⑦地方債発行額対公共資産整備支出

公共資産整備支出に対する地方債発行額を見ることによって、公共資産整備の財源として、どれだけ将来負担となる地方債に依存しているかがわかります。一般的に、その比率が低い方が、負担の先延ばしをしない将来を見据えた健全な財政運営をしているといえます。

図表6-7 地方債発行額対公共資産整備支出 (単位：百万円、%)

項目	平成26年度	平成27年度	他団体平均
地方債発行額	513	2,465	1,164
公共資産整備支出合計	2,320	3,422	2,620
地方債発行額対公共資産整備支出 (%)	22.1%	72.0%	44.4%

地方債発行額対公共資産整備支出



地方債発行額対公共資産整備支出は72.0%と前年度に比べかなり増加しています。公共資産整備のほとんどを地方債を発行して行ったためです。平成21年度はリーマンショック等世界的な不況の中、地方債発行による公共資産整備を大幅に控えたため低くなっています。

いなべ市財政の年次報告書（平成27年度）
～新地方公会計モデルによる財務書類～

発行日：平成28年12月

編集：いなべ市企画部財政課

〒511-0293

三重県いなべ市員弁町笠田新田111番地

電話0594-74-5819

<http://www.city.inabe.mie.jp/>

【資料】

平成27年度

普通会計財務書類
連結財務書類
比較貸借対照表
住民一人当たり貸借対照表

いなべ市

平成28年12月

＝目次＝

1. 普通会計財務書類	1
① 貸借対照表	1
② 行政コスト計算書	2
③ 純資産変動計算書	3
④ 資金収支計算書	4
⑤ 比較貸借対照表	5
⑥ 住民一人当たり貸借対照表	6
2. 連結財務書類	7
① 連結貸借対照表	7
② 連結行政コスト計算書	8
③ 連結純資産変動計算書	9
④ 連結資金収支計算書	10
⑤ 比較連結貸借対照表	11
⑥ 住民一人当たり連結貸借対照表	12
3. 作成上の留意事項	13

1. 普通会計財務書類

① 貸借対照表

貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	17,164,490
①生活インフラ・国土保全	29,624,272	(2) 長期未払金	
②教育	24,904,650	①物件の購入等	0
③福祉	5,877,276	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	2,117,723	③その他	0
⑤産業振興	5,954,055	長期未払金計	0
⑥消防	1,906,226	(3) 退職手当引当金	2,874,898
⑦総務	7,465,769	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	77,849,971	固定負債合計	20,039,388
(2) 売却可能資産	96,793		
公共資産合計	77,946,764		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,839,036
①投資及び出資金	156,688	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	156,688	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	801,960	(5) 賞与引当金	175,118
(3) 基金等		流動負債合計	2,014,154
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	6,026,199		
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	1,033,826		
基金等計	7,060,025		
(4) 長期延滞債権	301,261		
(5) 回収不能見込額	△ 18,081		
投資等合計	8,301,853		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	6,352,995		
②減債基金	3,238,467		
③歳計現金	307,779		
現金預金計	9,899,241		
(2) 未収金			
①地方税	66,843		
②その他	6,674		
③回収不能見込額	△ 9,622		
未収金計	63,895		
流動資産合計	9,963,136		
資 産 合 計	96,211,753		
		負債合計	22,053,542
		[純資産の部]	
		1 公共資産等整備国庫補助金等	10,733,854
		2 公共資産等整備一般財源等	67,009,279
		3 その他一般財源等	△ 3,578,952
		4 資産評価差額	△ 5,970
		純 資 産 合 計	74,158,211
		負債・純資産合計	96,211,753

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	2,003,165	千円
②教育	15,843	千円
③福祉	56,723	千円
④環境衛生	60,335	千円
⑤産業振興	560,496	千円
⑥消防	261,325	千円
⑦総務	205,250	千円
計	3,163,137	千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	229,385	千円
②地方債	313,772	千円
③一般財源等	2,619,980	千円
計	3,163,137	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	3,353,936	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円)
③その他	1,803	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち18,083,134千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	34,031,162	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	19,003,526	千円	19,003,526
債務負担行為支出予定額	1,905,454	千円	0
公営事業地方債負担見込額	10,961,157	千円	10,961,157
一部事務組合等地方債負担見込額	319,953	千円	319,953
退職手当負担見込額	1,841,072	千円	1,841,072
第三セクター等債務負担見込額	0	千円	0
連結実質赤字額	0	千円	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	0
基金等将来負担軽減資産	38,065,337	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	12,979,799	千円	
地方債償還額等充当繰入見込額	803,235	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	24,282,303	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 4,034,175	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は17,290,363千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は65,410,519千円です。

② 行政コスト計算書

行政コスト計算書

〔自 平成27年4月 1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	2,552,484	14.7%	153,836	277,733	445,506	196,121	157,018	15,966	1,088,941	217,363			0
(2)退職手当引当金繰入等	251,221	1.4%	14,787	29,673	55,969	24,819	18,778	56	101,493	5,646			0
(3)賞与引当金繰入額	175,118	1.0%	12,064	19,096	36,509	15,885	11,683	0	67,086	12,795			0
小計	2,978,823	17.1%	180,687	326,502	537,984	236,825	187,479	16,022	1,257,520	235,804			0
2 (1)物件費	3,696,234	21.2%	174,428	928,804	817,507	578,401	129,280	117,935	943,443	6,436			0
(2)維持補修費	27,853	0.2%	1,932	16,150	2,612	2,435	751	158	3,815	0			0
(3)減価償却費	2,631,065	15.1%	868,608	752,486	248,337	111,371	341,440	94,651	214,172				0
小計	6,355,152	36.5%	1,044,968	1,697,440	1,068,456	692,207	471,471	212,744	1,161,430	6,436			0
3 (1)社会保障給付	2,853,479	16.4%		14,591	2,835,172	3,716							0
(2)補助金等	2,158,816	12.4%	5,767	42,861	502,474	315,503	286,869	604,125	394,556	6,661			0
(3)他会計等への支出額	2,745,181	15.8%	985,589	0	1,483,231	101,841	172,520	2,000	0				0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	128,242	0.7%	1,768	0	7,500	0	0	118,974	0				0
小計	7,885,718	45.3%	993,124	57,452	4,828,377	421,060	459,389	725,099	394,556	6,661			0
4 (1)支払利息	173,933	1.0%									173,933		0
(2)回収不能見込計上額	7,789	0.0%										7,789	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	181,722	1.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	173,933	7,789	0
経常行政コスト a	17,401,415		2,218,779	2,081,394	6,434,817	1,350,092	1,118,339	953,865	2,813,506	248,901	173,933	7,789	0
(構成比率)			12.8%	12.0%	37.0%	7.8%	6.4%	5.5%	16.2%	1.4%	1.0%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	414,506		31,419	15,393	277,219	59,942	329	11	25,858	0	0		0	4,335
2 分担金・負担金・寄附金 c	20,112		0	295	9,978	1,128	6,400	300	50	0	0		0	1,961
経常収益合計 (b + c) d	434,618		31,419	15,688	287,197	61,070	6,729	311	25,908	0	0		0	6,296
d/a	2.50%		1.4%	0.8%	4.5%	4.5%	0.6%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	16,966,797		2,187,360	2,065,706	6,147,620	1,289,022	1,111,610	953,554	2,787,598	248,901	173,933	7,789	0	△ 6,296

③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書

〔自 平成27年4月 1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	75,022,386	10,742,892	66,652,742	△ 2,364,941	△ 8,307
純経常行政コスト	△ 16,966,797			△ 16,966,797	
一般財源					
地方税	8,547,936			8,547,936	
地方交付税	2,839,495			2,839,495	
その他行政コスト充当財源	1,875,771			1,875,771	
補助金等受入	2,830,535	415,742		2,414,793	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 2,172			△ 2,172	
公共資産除売却損益	10,105			10,105	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			623,363	△ 623,363	
公共資産処分による財源増		0	△ 7,882	9,377	△ 1,495
貸付金・出資金等への財源投入			862,536	△ 862,536	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 927,265	927,265	0
減価償却による財源増		△ 424,780	△ 2,206,285	2,631,065	0
地方債償還等に伴う財源振替			2,014,950	△ 2,014,950	
資産評価替えによる変動額	3,832				3,832
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 2,880		△ 2,880		
期末純資産残高	74,158,211	10,733,854	67,009,279	△ 3,578,952	△ 5,970

④ 資金収支計算書

資金収支計算書

(自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,996,073
物件費	3,696,234
社会保障給付	2,853,479
補助金等	2,158,816
支払利息	173,933
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,704,311
その他支出	30,025
支出合計	13,612,871
地方税	8,566,827
地方交付税	2,839,495
国県補助金等	2,414,351
使用料・手数料	412,816
分担金・負担金・寄附金	13,777
諸収入	179,984
地方債発行額	651,956
基金取崩額	552,039
その他収入	1,672,090
収入合計	17,303,335
経常的収支額	3,690,464

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,283,501
公共資産整備補助金等支出	128,242
他会計等への建設費充当財源繰出支出	10,161
支出合計	3,421,904
国県補助金等	409,698
地方債発行額	2,464,900
基金取崩額	1,420
その他収入	13,604
収入合計	2,889,622
公共資産整備収支額	△ 532,282

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	802,502
基金積立額	1,002,668
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,030,709
地方債償還額	2,941,425
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	5,777,304
国県補助金等	6,486
貸付金回収額	8,071
基金取崩額	799,502
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	19,482
その他収入	15,338
収入合計	848,879
投資・財務的収支額	△ 4,928,425

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 1,770,243
期首歳計現金残高	2,078,022
期末歳計現金残高	307,779

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		21,041,836	千円
地方債発行額	△	3,116,856	
財政調整基金等取崩額	△	500,000	
支出総額	△	22,812,079	
地方債元利償還額		3,115,358	
財政調整基金等積立額		985,058	
基礎的財政収支		△ 1,286,683	千円

⑤ 比較貸借対照表

比較貸借対照表

(単位：千円)

借 方				貸 方			
科目	H27年度末	H26年度末	差引	科目	H27年度末	H26年度末	差引
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債	17,164,490	15,890,069	1,274,421
①生活インフラ・国土保全	29,624,272	29,980,923	△ 356,651	(2) 長期未払金			
②教育	24,904,650	24,736,085	168,565	①物件の購入等	0	0	0
③福祉	5,877,276	5,389,253	488,023	②債務保証又は損失補償	0	0	0
④環境衛生	2,117,723	2,228,721	△ 110,998	③その他	0	0	0
⑤産業振興	5,954,055	6,258,091	△ 304,036	長期未払金計	0	0	0
⑥消防	1,906,226	1,025,986	880,240	(3) 退職手当引当金	2,874,898	2,976,755	△ 101,857
⑦総務	7,465,769	7,578,475	△ 112,706	(4) 損失補償等引当金	0	0	0
有形固定資産計	77,849,971	77,197,534	652,437	固定負債合計	20,039,388	18,866,824	1,172,564
(2) 売却可能資産	96,793	102,338	△ 5,545				
公共資産合計	77,946,764	77,299,872	646,892	2 流動負債			
2 投資等				(1) 翌年度償還予定地方債	1,839,036	2,938,026	△ 1,098,990
(1) 投資及び出資金				(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0	0	0
①投資及び出資金	156,688	156,688	0	(3) 未払金	0	0	0
②投資損失引当金	0	0	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0
投資及び出資金計	156,688	156,688	0	(5) 賞与引当金	175,118	169,525	5,593
(2) 貸付金	801,960	5,189	796,771	流動負債合計	2,014,154	3,107,551	△ 1,093,397
(3) 基金等				負債合計	22,053,542	21,974,375	79,167
①退職手当目的基金	0	0	0				
②その他特定目的基金	6,026,199	6,864,430	△ 838,231	[純資産の部]			
③土地開発基金	0	0	0	1 公共資産等整備国県補助金等	10,733,854	10,742,892	△ 9,038
④その他定額運用基金	0	0	0	2 公共資産等整備一般財源等	67,009,279	66,652,742	356,537
⑤退職手当組合積立金	1,033,826	1,112,840	△ 79,014	3 その他一般財源等	△ 3,578,952	△ 2,364,941	△ 1,214,011
基金等計	7,060,025	7,977,270	△ 917,245	4 資産評価差額	△ 5,970	△ 8,307	2,337
(4) 長期延滞債権	301,261	325,229	△ 23,968	純資産合計	74,158,211	75,022,386	△ 864,175
(5) 回収不能見込額	△ 18,081	△ 20,444	2,363				
投資等合計	8,301,853	8,443,932	△ 142,079				
3 流動資産							
(1) 現金預金							
①財政調整基金	6,352,995	5,869,899	483,096				
②減債基金	3,238,467	3,236,505	1,962				
③歳計現金	307,779	2,078,022	△ 1,770,243				
現金預金計	9,899,241	11,184,426	△ 1,285,185				
(2) 未収金							
①地方税	66,843	72,405	△ 5,562				
②その他	6,674	6,649	25				
③回収不能見込額	△ 9,622	△ 10,523	901				
未収金計	63,895	68,531	△ 4,636				
流動資産合計	9,963,136	11,252,957	△ 1,289,821				
資産合計	96,211,753	96,996,761	△ 785,008	負債・純資産合計	96,211,753	96,996,761	△ 785,008

⑥ 住民一人当たり貸借対照表

住民一人当たり貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	374,166
①生活インフラ・国土保全	645,775	(2) 長期未払金	
②教育	542,892	①物件の購入等	0
③福祉	128,118	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	46,164	③その他	0
⑤産業振興	129,791	長期未払金計	0
⑥消防	41,554	(3) 退職手当引当金	62,669
⑦総務	162,745	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	1,697,039	固定負債合計	436,835
(2) 売却可能資産	2,110		
公共資産合計	1,699,149	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	40,089
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	3,416	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	3,416	(5) 賞与引当金	3,817
(2) 貸付金	17,482	流動負債合計	43,906
(3) 基金等		負債合計	480,742
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	131,364	[純資産の部]	
③土地開発基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	233,986
④その他定額運用基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	1,460,725
⑤退職手当組合積立金	22,536	3 その他一般財源等	△ 78,017
基金等計	153,900	4 資産評価差額	△ 130
(4) 長期延滞債権	6,567	純資産合計	1,616,563
(5) 回収不能見込額	△ 394		
投資等合計	180,971		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	138,488		
②減債基金	70,595		
③歳計現金	6,709		
現金預金計	215,792		
(2) 未収金			
①地方税	1,457		
②その他	145		
③回収不能見込額	△ 210		
未収金計	1,393		
流動資産合計	217,185		
資 産 合 計	2,097,305	負債・純資産合計	2,097,305

2. 連結財務書類

① 連結貸借対照表

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	53,958,837	①普通会計地方債	17,164,490
②教育	24,904,650	②公営事業地方債	14,459,087
③福祉	5,956,317	地方公共団体計	31,623,577
④環境衛生	14,247,121	(2) 関係団体	
⑤産業振興	11,204,520	①一部事務組合・広域連合地方債	184,203
⑥消防	1,943,648	②地方三公社長期借入金	878,502
⑦総務	8,265,271	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	1,062,705
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	120,480,364	(4) 引当金	3,241,187
(2) 無形固定資産	5,840	(うち退職手当等引当金)	3,233,114
(3) 売却可能資産	502,164	(うちその他の引当金)	8,073
公共資産合計	120,988,368	(5) その他	1,786,749
2 投資等		固定負債合計	37,714,219
(1) 投資及び出資金	50,688	2 流動負債	
(2) 貸付金	801,960	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	7,270,861	①地方公共団体	2,978,385
(4) 長期延滞債権	422,065	②関係団体	71,757
(5) その他	3,875	翌年度償還予定額計	3,050,142
(6) 回収不能見込額	△ 80,939	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	8,468,511	(3) 未払金	2,911,803
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	1,117
(1) 資金	14,450,543	(5) 賞与引当金	195,537
(2) 未収金	264,137	(6) その他	509,146
(3) 販売用不動産	2,743,341	流動負債合計	6,667,744
(4) その他	73,785	負債合計	44,381,963
(5) 回収不能見込額	△ 49,124	[純資産の部]	
流動資産合計	17,482,682	1 公共資産等整備国庫補助金等	23,847,824
4 繰延勘定	0	2 公共資産等整備一般財源等	78,968,723
資産合計	146,939,560	3 他団体及び民間出資分	59,408
		4 その他一般財源等	△ 340,333
		5 資産評価差額	21,975
		純資産合計	102,557,597
		負債及び純資産合計	146,939,560

② 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

【経常行政コスト】

		総 額	(構成比率)
1	(1)人件費	2,862,661	9.2%
	(2)退職手当等引当金繰入等	237,545	0.8%
	(3)賞与引当金繰入額	195,537	0.6%
	小 計	3,295,743	10.6%
2	(1)物件費	4,519,504	14.6%
	(2)維持補修費	163,126	0.5%
	(3)減価償却費	4,082,210	13.2%
	小 計	8,764,840	28.3%
3	(1)社会保障給付	13,653,636	44.1%
	(2)補助金等	3,939,739	12.7%
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	140,881	0.5%
	小 計	17,734,256	57.3%
4	(1)支払利息	554,869	1.8%
	(2)回収不能見込計上額	53,399	0.2%
	(3)その他行政コスト	556,891	1.8%
	小 計	1,165,159	3.8%
経 常 行 政 コ ス ト a		30,959,998	
(構 成 比 率)			

【経常収益】

1 使用料・手数料	432,735	
2 分担金・負担金・寄附金	5,378,804	
3 保 険 料	2,112,846	
4 事 業 収 益	1,796,250	
5 その他特定行政サービス収入	141,021	
6 他 会 計 補 助 金 等	0	
経 常 収 益 b	9,861,656	
b/a	31.9%	
(差引)純経常行政コスト a-b	21,098,342	

③ 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	103,385,146
純経常行政コスト	△ 21,098,342
一般財源	
地方税	8,547,936
地方交付税	2,839,495
その他行政コスト充当財源	1,729,326
補助金等受入	7,172,294
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 2,172
公共資産除売却損益	8,786
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	3,832
無償受贈資産受入	0
その他	△ 28,704
期末純資産残高	102,557,597

④ 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,349,888
物件費	4,543,782
社会保障給付	13,653,636
補助金等	3,939,739
支払利息	554,869
その他支出	431,642
支出合計	26,473,555
地方税	8,566,827
地方交付税	2,839,495
国県補助金等	6,706,831
使用料・手数料	428,380
分担金・負担金・寄附金	5,346,969
保険料	2,077,239
事業収入	1,791,364
諸収入	251,413
地方債発行額	651,956
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	55,951
その他収入	2,026,990
収入合計	30,743,416
経常的収支額	4,269,860

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,710,159
公共資産整備補助金等支出	140,881
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	24,330
その他支出	0
支出合計	4,875,370
国県補助金等	458,452
地方債発行額	2,587,200
長期借入金借入額	0
基金取崩額	1,420
その他収入	65,690
収入合計	3,112,762
公共資産整備収支額	△ 1,762,608

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	802,502
基金積立額	41,380
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	4,145,801
長期借入金返済額	97,166
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	5,086,848
国県補助金等	7,011
貸付金回収額	8,071
基金取崩額	799,502
地方債発行額	0
長期借入金借入額	815,692
公共資産等売却収入	20,278
収益事業純収入	0
その他収入	18,141
収入合計	1,668,696
投資・財務的収支額	△ 3,418,153

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 910,900
期首資金残高	15,378,741
経費負担割合変更に伴う差額	△ 17,298
期末資金残高	14,450,543

⑤ 比較連結貸借対照表

比較連結貸借対照表

(単位:千円)

借				貸			
科目	H27年度末	H26年度末	差引	科目	H27年度末	H26年度末	差引
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方公共団体			
①生活インフラ・国土保全	53,958,837	55,013,476	△ 1,054,639	①普通会計地方債	17,164,490	15,890,069	1,274,421
②教育	24,904,650	24,736,085	168,565	②公営事業地方債	14,459,087	15,457,312	△ 998,225
③福祉	5,956,317	5,454,070	502,247	地方公共団体計	31,623,577	31,347,381	276,196
④環境衛生	14,247,121	14,294,754	△ 47,633	(2) 関係団体			
⑤産業振興	11,204,520	11,668,231	△ 463,711	①一部事務組合・広域連合地方債	184,203	277,664	△ 93,461
⑥消防	1,943,648	1,025,986	917,662	②地方三公社長期借入金	878,502	160,000	718,502
⑦総務	8,265,271	7,662,893	602,378	③第三セクター等長期借入金	0	0	0
⑧収益事業	0	0	0	関係団体計	1,062,705	437,664	625,041
⑨その他	0	0	0	(3) 長期未払金			
有形固定資産合計	120,480,364	119,855,495	624,869	(4) 引当金	3,241,187	3,398,280	△ 157,093
(2) 無形固定資産	5,840	2,159	3,681	(うち退職手当等引当金)	3,233,114	3,390,207	△ 157,093
(3) 売却可能資産	502,164	566,960	△ 64,796	(うちその他の引当金)	8,073	8,073	0
公共資産合計	120,988,368	120,424,614	563,754	(5) その他	1,786,749	1,829,407	△ 42,658
				固定負債合計	37,714,219	37,012,732	701,487
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金	50,688	50,688	0	(1) 翌年度償還予定額			
(2) 貸付金	801,960	5,189	796,771	①地方公共団体	2,978,385	4,030,162	△ 1,051,777
(3) 基金等	7,270,861	8,188,137	△ 917,276	②関係団体	71,757	112,823	△ 41,066
(4) 長期延滞債権	422,065	482,801	△ 60,736	翌年度償還予定額計	3,050,142	4,142,985	△ 1,092,843
(5) その他	3,875	4,233	△ 358	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0
(6) 回収不能見込額	△ 80,939	△ 85,676	4,737	(3) 未払金	2,911,803	2,723,931	187,872
投資等合計	8,468,511	8,645,372	△ 176,861	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,117	2,337	△ 1,220
				(5) 賞与引当金	195,537	189,297	6,240
3 流動資産				(6) その他	509,146	8,204	500,942
(1) 資金	14,450,543	15,378,742	△ 928,199	流動負債合計	6,667,744	7,066,754	△ 399,010
(2) 未収金	264,137	247,843	16,294	負債合計	44,381,963	44,079,486	302,477
(3) 販売用不動産	2,743,341	2,742,649	692				
(4) その他	73,785	83,264	△ 9,479	[純資産の部]			
(5) 回収不能見込額	△ 49,124	△ 57,852	8,728	1 公共資産等整備国県補助金等	23,847,824	24,210,391	△ 362,567
流動資産合計	17,482,682	18,394,646	△ 911,964	2 公共資産等整備一般財源等	78,968,723	78,065,336	903,387
				3 他団体及び民間出資分	59,408	0	59,408
4 繰延勘定	0	0	0	4 その他一般財源等	△ 340,333	1,089,432	△ 1,429,765
				5 資産評価差額	21,975	19,987	1,988
				純資産合計	102,557,598	103,385,146	△ 827,548
資産合計	146,939,560	147,464,632	△ 525,072	負債及び純資産合計	146,939,560	147,464,632	△ 525,072

⑥ 住民一人当たり連結貸借対照表

住民一人当たり連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:円)

借		方		貸		方	
[資産の部]				[負債の部]			
1	公共資産			1	固定負債		
(1)	有形固定資産			(1)	地方公共団体		
	①生活インフラ・国土保全	1,176,240			①普通会計地方債	374,166	
	②教育	542,892			②公営事業地方債	315,191	
	③福祉	129,841			地方公共団体計		689,357
	④環境衛生	310,571		(2)	関係団体		
	⑤産業振興	244,246			①一部事務組合・広域連合地方債	4,015	
	⑥消防	42,369			②地方三公社長期借入金	19,150	
	⑦総務	180,173			③第三セクター等長期借入金	0	
	⑧収益事業	0			関係団体計		23,166
	⑨その他	0		(3)	長期未払金		0
	有形固定資産合計		2,626,332	(4)	引当金		70,654
(2)	無形固定資産		127		(うち退職手当等引当金)		70,478
(3)	売却可能資産		10,947		(うちその他の引当金)		176
	公共資産合計		2,637,406	(5)	その他		38,949
					固定負債合計		822,126
2	投資等			2	流動負債		
(1)	投資及び出資金	1,105		(1)	翌年度償還予定額		
(2)	貸付金	17,482			①地方公共団体	64,925	
(3)	基金等	158,496			②関係団体	1,564	
(4)	長期延滞債権	9,201			翌年度償還予定額計		66,490
(5)	その他	84		(2)	短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)		0
(6)	回収不能見込額	△ 1,764		(3)	未払金		63,474
	投資等合計		184,604	(4)	翌年度支払予定退職手当		24
				(5)	賞与引当金		4,262
3	流動資産			(6)	その他		11,099
(1)	資金	315,005			流動負債合計		145,349
(2)	未収金	5,758			負債合計		967,475
(3)	販売用不動産	59,802			[純資産の部]		
(4)	その他	1,608		1	公共資産等整備国県補助金等	519,855	
(5)	回収不能見込額	△ 1,071		2	公共資産等整備一般財源等	1,721,427	
	流動資産合計		381,102	3	他団体及び民間出資分	1,295	
4	繰延勘定		0	4	その他一般財源等	△ 7,419	
				5	資産評価差額	479	
	資産合計		3,203,112		純資産合計		2,235,637
					負債及び純資産合計		3,203,112

3. 作成上の留意事項

財務書類の作成に当たり、作業負荷及び作業工程の制約から下記の点について、簡便的に作成しています。

- ・売却可能資産は平成28年3月末現在、把握しているものになります。（なお、資産台帳の段階的整備を実施する中で、売却可能資産を整理する予定です。）
- ・行政目的別に金額を把握できない場合には、合理的な按分比率を使用して算出しています。

平成27年度
普通会計財務書類・連結財務書類
比較貸借対照表・住民一人当たり貸借対照表

発行日：平成28年12月

編集：いなべ市企画部財政課

〒511-0293

三重県いなべ市員弁町笠田新田111番地

電話0594-74-5819

<http://www.city.inabe.mie.jp/>